



羅針盤

老健に必要な 「情報」の活用能力を考える

小川 勝
全老健 常務理事

近年、地域の情報ネットワーク構築や施設内の情報連携もIT技術等の活用と充実により、利便性が向上している。全老健でも「老健施設向けDX推進リーダー育成講座」等で業務改善と定着を実践的に学べる研修が開催され今後が期待される。

さて、以前から「人」「物」「金」は、施設経営に重要であり、今後も老健施設のかじ取りに大きく影響するといえる。これらに「情報」の重要性を再認識していくことが必要と考える。「人」に関しては、人材不足の課題はますます悪化傾向にあり、地方、都市部問わず、他産業も含め直面している。私見であるが、求職者も賃金や就労内容など従来の情報ではなく、実際の職場環境や職員の声から魅力ある職場の情報を求めている。当法人も介護福祉士養成校の外国人留学生を毎年採用しているが、多種の情報媒体を活用した勧誘を行っている。また介護助手も2003年から実施しているが、現在も地域の高齢者等との交流と情報共有にも力を入れ採用につなげている。そして最も重要な介護職員等処遇改善加算の情報は、近年紙媒体の通知から、行政メール等の情報へ変わっていることから、申請時期や内容を迅速に現場職員が把握することも日々の業務に必要不可欠である。

次に「物」では、物価高騰による支出増が経営に大きな支障を来している。大規模修繕や設備費用も、以前の倍以上に高騰し、さらに請負業者の選定は厳しいものである。それゆえ地域医療介護総合確保基金や都道府県等の補助金や支援金は、なくてはならないのである。今後は物価スライドに合わせた補助金や補助率の増額が重要であると同時に、適時に情報収集と迅速な事務作業に対応しないと、申請期限に間に合わず注意が必要である。当施設でも、2000年の設立から、初めて2019年に大規模改修を実施、2020年にはICT活用推進を行った。ともに補助金申請を行ったが、今後

もエレベーターの入れ替え工事を含む大規模修繕や空調機器等の買い替えに対する助成金や補助金の活用を見据えて運営している。

次に収益であるが、やはり直結するのは稼働率である。各施設が地域の実情に合った施設類型で在宅復帰・在宅支援機能を発揮しているが、この報酬体系は2018年度の介護報酬改定から、大きく変わることなく経過している。老健施設の地域への周知活動はもちろん、情報連携しながら地域の実情を把握することも戦略的情報といえる。全老健が稼働率低下の対応策の1つとして、医療的ケアを必要とする障害者の受け入れを検討した。当施設も2024年に東京都内の老健施設で、初めて認可（空床利用型）を受けた。その後は運営に係る準備等を行政と連携し進め、2025年度には医療型短期入所の実績に至った。すべて東京都内の老健施設で初めての実績であるため、いまま事務作業も含め試行錯誤で行っている状況である。

今後の新しい老健運営の方向性であるが、医療的ケアの障害者への対応は、職員一人ひとりによる個別ケアといっても過言ではない。今後は、医療や介護と共通点が多い障害者福祉制度との関わりも念頭に置く必要がある。

最後に、私も含め団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には、現状の課題が本格化する。深刻な介護人材不足、老健施設のさらなる老朽化にも直面する。そして2040年問題からさらに深刻化した2055年問題に近づく期間に、介護保険制度発足から建設ラッシュに入った老健施設が耐用年数を迎える時期に突入する。それを見据えてどのような方向性を示していくかは、時代の変化を見極めて考えていくことが重要である。そしてこの情報過多時代に、老健施設にとって有益な「情報」をいかにとり入れられるかが、これからますます重要になると考える。